

# 法制度整備支援

## Q&A

法制度整備支援について、よくあるご質問にお答えします。



### Q1

国際協力部は、どのような組織ですか？

### A1

法務省は、1994年からアジアの国々に対して法制度整備支援を行ってきましたが、各国から支援の要請が年々高まったことから、2001年4月に法制度整備支援を行う部署として、法務総合研究所内に国際協力部（ICD）を新設しました。

国際協力部には、検察官、裁判官等出身の教官と弁護士、国際専門官がいます。

### Q2

どのような機関や人と協力しているのですか？

### A2

国際協力部は、外務省等の官公庁、独立行政法人国際協力機構（JICA）、公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）、裁判所、検察庁、弁護士会、大学関係者と緊密に連携し、活動しています。国際民商事法センターは、民商事法分野の法制度整備支援を目的として、財界・学会・法曹界の協力を得て1996年4月に設立された財団で、心強いパートナーです。

# Q3

## 国際協力部が行う 法制度整備支援とは何ですか？

# A3

開発途上国や市場経済への移行を進める国などに対して、それらの国々が実施する法制度の整備を支援することです。国際協力部では、これまで、民事法分野、刑事法分野、行政法分野など幅広い法律分野に関する法制度整備支援を行ってきました。国際協力部では、以下の3つを基本的な柱として法制度整備支援を行っています。

- ①基本法令の起草・改正支援
- ②制定された法令を運用する司法関係機関の制度整備支援
- ③法曹実務家（検察官、裁判官、弁護士）等の人材育成支援

# Q4

## 国際協力部が行う日本の 法制度整備支援の特徴は何ですか？

# A4

支援の成果である法律や制度は、相手国に根付くことが必要です。ですから、国際協力部が行っている日本の法制度整備支援は、日本の法制度を押しつけるような方法ではなく、相手国の立法・司法関係者と対話をしながら、相手国の実情に適合した法律や制度を共に考える手法（寄り添い型の支援）を採っています。

また、そのような過程を通じて、相手国が主体的に制度を構築し、さらには、運用・改善できるような能力向上を図ることを重視しています。

このように、人と人との協力によって行われている日本の法制度整備支援は、「顔の見える国際協力」の1つの例であると言えます。

## Q5 日本はなぜ 法制度整備支援を行うのですか？

### A5

世界には、そもそも法律が十分に整備されていない国や、公正な裁判制度が確立していない国があります。それらの国々で、法の支配が浸透して、個人の権利が守られ、自由で公正な経済活動が広がることは、社会の発展の基盤として、その国の繁栄につながり、さらには国際社会全体の平和と安全の実現につながります。国際社会の平和と安全に貢献することは、国際社会の一員である日本の責務でもあり、同時に他国からの信頼を培うものです。また、日本企業の海外展開を後押しするための投資環境整備という目的もあります。

## Q6 これまでの法制度整備支援により、 どのような成果がありましたか？

### A6

例えば、基本法令の起草支援を通じて、民法等の法典、各種法律の解説書等が数多く完成しました。また、法曹実務家等の人材育成支援を通じて、司法機関等の中枢部で活躍する人々を始めとする大勢の人材が輩出されました。この他にも、研修やセミナー等を通じて、幅広い法的知識や実務経験が相手国の司法関係者の間で共有されています。



# 機構



法務総合研究所

## 国際法務総合センター

国際法務総合センターは、2017年10月、東京都昭島市に、法務省の国際協力活動の推進・強化、矯正医療機能及び矯正職員育成の促進等の目的から設立され、国際協力部（ICD）、国連アジア極東犯罪防止研修所（UNAFEI）、矯正研修所、東日本成人矯正医療センター、東日本少年矯正医療・教育センター、東京西少年鑑別所及び公安調査庁研修所の7つの施設で構成されています。



国際法務総合センター国際棟



国際会議場A  
(国際法務総合センター国際棟内)



国際会議場B  
(国際法務総合センター国際棟内)

# 国際協力部の支援対象国



## ●ウクライナ

- ～協力開始（2025年）～
- 子供の権利保護のための共同研究を実施
  - 汚職捜査に伴う科学捜査についての研修を実施



## ●ウズベキスタン共和国

- ～協力開始（2001年）～
- 倒産法注釈書作成支援（2007年刊行）
  - 行政法解説書作成支援
  - 犯罪白書作成支援
  - 民法・民事訴訟法の運用等に関する支援
  - 司法能力強化に関する研修



## ●キルギス共和国

- ～協力開始（2025年）～
- 行政手続・司法手続のオンライン化、国際調停、マネーロンダリング規制に関する共同研究を実施



## ●モンゴル国

- ～協力開始（2004年）～
- 調停制度強化支援
  - 商取引法に関する共同研究を実施



## ●ベトナム社会主義共和国

- ～協力開始（1994年）～
- 民事訴訟法起草、改正支援（2004年、2011年、2015年公布）
  - 破産法改正支援（2004年、2014年公布）
  - 民法改正支援（2005年、2015年公布）
  - 民事判決執行法起草、改正支援（2008年、2014年公布）
  - 国家賠償法起草支援（2009、2017年公布）
  - 刑事訴訟法改正支援（2015年公布）
  - 行政訴訟法支援（2010年公布）
  - 検察官マニュアル作成支援（2007年刊行）
  - 民事判決書標準化・判例整備支援
  - 司法機関等（裁判所、検察庁等）の能力改善支援
  - 法令の整合性確保及び統一的運用・適用のための手法・制度整備支援
  - 長期専門家を派遣（2000年～）



## ●ネパール

- ～協力開始（2009年）～
- 民法起草支援（2017年制定）
  - 裁判所能力強化支援
  - 民法概説書作成、民法普及活動支援
  - 新刑法・刑事訴訟法・量刑法（2017年制定）



## ● Bangladesh 人民共和国

- ～協力開始（2016年）～
- 調停、裁判所機能強化支援



## ●スリランカ民主社会主義共和国

- ～協力開始（2019年）～
- 刑事司法機能改善に関する支援



## ●タンザニア連合共和国

- ～協力開始（2025年）～
- 法的課題の有無やその内容に関する調査研究を委託実施
  - 現地の法務・司法機関との協議を実施



## ●カンボジア王国

- ～協力開始（1996年）～
- 民法起草支援（2007年公布）
  - 民事訴訟法起草支援（2006年公布）
  - 法律人材育成支援
  - 民法、民事訴訟法普及、運用改善支援
  - 長期専門家を派遣（2006年～）



## ●東ティモール民主共和国

- ～協力開始（2009年）～
- 法案起草能力向上支援
  - 法曹人材育成支援
  - 司法関係機関能力向上支援



## ●インドネシア共和国

- ～協力開始（1998年）～
- 和解・調停制度強化支援
  - 裁判官養成制度に関する支援
  - 知的財産権保護・法的整合性向上に関する支援（2017年～2021年）
  - ビジネス環境改善のためのドラフター能力向上及び紛争解決機能強化支援（2021年～）
  - 長期専門家を派遣（2016年～）



## ●ラオス人民民主共和国

- ～協力開始（1998年）～
- 民事判決書マニュアル作成支援（2006年刊行）
  - 民法・商法教科書作成支援（2007年完成）
  - 民事・刑事訴訟法ハンドブック作成支援（2014年刊行）
  - 法律人材育成支援
  - 経済紛争解決法ハンドブック作成支援（2017年完成）
  - 捜査段階Q&A集作成支援（2017年完成）
  - 労働法ハンドブック作成支援（2018年完成）
  - 捜査段階Q&A集改訂版作成支援（2018年完成）
  - 民法典起草支援（2018年成立、2020年施行）
  - 長期専門家を派遣（2002年～2006年、2010年～）



## ●フィジー共和国

- ～協力開始（2025年）～
- 民事裁判の長期化対策と司法・行政手続のデジタル化・効率化等に関する共同研究を実施